

ラウンド討議形式のプレゼンである。複数の発表者がプレゼンした後に、同じフロアーにいる聴衆と自由に意見交換をする場であるが、発言の途中でも遮って質問する人もいて、仮にプレゼンターが即座に返答できなければ、他の人が手を挙げて説明するという日本では、あまり見ない光景であった。つまり常に数字と論理が頭の中に入っていなければ対応できない発表・意見交換形式であった。聴衆にとってみれば、いつでも参加できるフリーディスカッション形式である。1つの事象について複眼的な見方を同時多発的に考えることができた。

3. 水未来への形成…7つの成果

大会の最後には「水未来への形成」をサポートする7つの成果が発表された。

- ① 干ばつ対策への行動アジェンダ
- ② SDGsに対応する上下水道サービスプロバイダーと規制者（レギュレーター）向けマニュアルの公表
- ③ 世界の水使用に関するレポート
- ④ ダイアン・ダラス新会長の役割と行動計画
- ⑤ 賢い水による都市創造における17の主要項目
- ⑥ 世界の水需要の動向と技術開発（DNA解析と水処理など）
- ⑦ IWAアワードの発表

これらの詳細については関連Webサイト（<https://vimeopro.com/iwahq/iwa2016brisbane>）で公開されている。

4. 展示会の概要

展示会場では各企業・団体のブースに加え7カ国が特設ブースを構えてPRしている。アフリカ



賑わいを見せるジャパン・パビリオン（上・右下）
技術セッションの様相（左下）

諸国、ベルギー、中国、デンマーク、日本、韓国、オランダであり、各国とも自国のPRに工夫をこらしている。開催地であるブリスベン市はクイーンズランド州特設ブースにて「水のパートナーシップ形成」を呼び掛けている。展示内容では特段、目新しい展示はなく、大口径膜や水処理施設のエネルギーの効率化、IoTを用いた水資源管理のソフトおよびハードの展示が多く見られた。

・ジャパン・パビリオン

ジャパン・パビリオンには日本水道協会、日本下水道協会、水団連、日本下水道新技術機構、東京都、東京都水道局・下水道局、東京水道サービス（TSS）、東京都下水道サービス（TGS）、横浜市水道局、企業ではメタウォーター、水ing、クボタ、大成機工などがブースを構え熱心にPRしている。日

立造船や住友電工は個別ブースを構えPRしている。各組織とも社長や幹部クラスが多数参加し、それぞれの特徴をPRしていた。

次回のIWA開催国である日本からは、150名を超える多くの水関係者が集結した。

5. 閉会式

最終日のクロージングセレモニーでは、次期IWA会長にダイアン・ダラス女史が選出されたことが報告され、ダイアン新会長（水メジャーであるスエズ社・上級副社長）が挨拶。「今までのIWAの研究活動に加え、世界が抱える大きな課題である国連・SDGsや気候変動に関する都市のレジリエンス対策に企業の力を加え、早期に解決を図ることが、新たなIWAの使命である」と抱負を語った。またIWAシニアが中心メンバーの水

に係る寸劇が演じられ、笑いとともに、その解決策が示された。その後、次回2018年東京開催の紹介のビデオが放映された。

最後に次回2018年の開催国である日本の世界会議議長を務める古米弘明・東京大学大学院教授が挨拶。「日本は数々の自然災害を乗り越えた多くの技術と豊富なノウハウを有している。百聞は一見にしかず、ぜひ日本に来て見て欲しい。また日本は2020年に東京オリンピック・パラリンピックを開催する。皆様の来日をおもてなしの心でお迎えしたい」と力強く締めくくり、会場から大きな拍手が沸き起こった。

- IWA日本総会を成功させるためには

2010年のモントリオール総会から、釜山大会、ポルトガル・リスボン大会、今回のブリスベン大会と連続参加している筆者の提案は「回を重ねるたびに、水に関する研究開発から持続可能な発展のために水業界は何を成すべきか、持続可能な水資源の確保、水マネジメント、さらに地球温暖化対策、都市のレジリエンス強化とカバーする範囲が急拡大」している現状を踏まえ、日本は総力戦で臨む体制が必要である。現在のIWA国内委員会の構成5団体(東京都水道局、東京都下水道局、日本水道協会、日本下水道協会、水環境学会)では正直言って荷が重すぎるであろう。

特に今回東京大会への引き継ぎでIWAのダイアン新会長から「東京大



日本からの関係者

会では、特に世界各地で発生する大災害に対する『レジリエンス』の発信」を要請されている。つまり国を挙げての水への取り組みが期待されている。具体的な国内体制への取り組みとして、例えば政府開発援助(ODA)を20兆円と倍増する外務省、下水道、水資源や河川行政を担う国土交通省、水ビジネス国際展開を支援する経済産業省、し尿処理や浄化槽、環境規制を担う環境省、農業用水を所管する農林水産省、訪日外国人400万人を目指す観光庁など、さらに北九州市、横浜市、広島県などの官民一体での水ビジネス推進協議会の動員など、まずは官側の支援体制を構築し、さらには民間企業の参画を増やすために日本水

道工業団体連合会、水道技術研究センター、造水促進センター、全国上下水道コンサルタント協会、下水道関係なら、日本下水道新技術機構、日本下水道施設業協会、日本下水道施設管理業協会、日本下水道管路管理業協会など、また水処理関連メーカー、水処理機材メーカーなどへの働きかけ、世界水フォーラムの日本窓口である日本水フォーラムの活用など、さらには水に関係する国内のNGO/NPOなど幅広い分野からの支援体制を早急に構築することが急がれている。

ぜひ国際会議の運営方法や展示会などを習熟し、2018年東京IWA総会を成功させるために関係者の努力に期待したい。



イトロン社(スマートメーター)のブースで(右は筆者)



古米弘明東京大学大学院教授が日本への招待講演(後方は日本水道協会の吉田永理事長)